令和２年度第１回

地域連携推進機構運営会議（メール会議）　議事次第

日　時：令和２年４月２１日（火）（メール送信日）～４月２３日（木）（意見等期限日）

【議題】

＜審議事項＞	資料番号
１　令和２年度地域連携推進機構年度計画予算（当初配分）について	審議１
２　非常勤講師（コーディネーター）の発令について	審議２
３　中期目標の達成状況報告書（案）について	審議３

〇審議１資料

・審議１－１　令和２年度地域連携推進機構年度計画予算（当初配分）について

・審議１－２　積算内訳

・審議１－３　（参考）平成 28 年～令和 2 年度地域連携推進機構の当初配分予算一覧

・審議１－４　（参考）令和２年度年度計画予算通知書

・審議１－５　（参考）新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う令和 2 年度計画予算上の対応について

〇審議２資料

・審議２　非常勤講師（コーディネーター）の発令について

〇審議３資料

・審議３　中期目標の達成状況報告書（案）について

※参考資料

・　地域連携推進機構運営会議 委員名簿（令和２年４月１日時点）（参考資料１）

審議１－１

令和２年度　地域連携推進機構予算について

１．基本的な予算（9,124千円）

財源	目的	配分額(R2)	配分額(R1)	備考
大学運営費（その他）	教育基盤経費	1,067	1,092	
	大学開放事業費（地域共創企画室）	2,343	2,398	
	研究基盤経費	1,363	1,394	
	一般管理費	680	696	
	一般管理費	3,671		※令和２年度限りサテライトキャンパス保守費
	計	9,124	5,580	

※その他、配分はされないが、地域連携機構から支出する経費・・・非常勤講師（コーディネーター給与）1,087千円まで

２．戦略的重点配分経費-戦略的地域連携推進経費（アクティブシンクタンク経費以外、新型コロナ感染対策のため、留保）

経費	執行先	配分額(R2)	配分額(R1)	備考
地域協働プロジェクト推進経費	H30年度からの支援事業のうち継続事業へ配分		4,000	R1年度は４事業に1,000千円ずつ配分
地域志向活動トライアル経費	正課科目における地域志向取組		700	
	地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）		300	
地域連携支援体制構築強化経費	サテライト・イブニング・カレッジ事業（RSEC）		2,000	COC事業の継続事業
	知のふるさと納税事業		2,000	
	地域協働萌芽プロジェクト支援		2,000	
	琉球大学未来共創フェア関連経費		1,000	
	地域貢献事業循環型モデル検討・調査等		2,400	
	戦略的地域連携推進に係る運営・支援(非常勤職員人件費)		1,800	
	戦略的地域連携推進に係る運営・支援(物件)	1,500	1,500	アクティブシンクタンク学内負担　計5,000千円 ※年度計画予算と一緒に配分される
	アドバイザリースタッフ派遣事業	3,500	3,500	
	計	5,000	21,200	

３．機能強化経費（戦略３「アクティブ・シンクタンク」）（21,409千円）

財源	目的	配分額(R2)	配分額(R1)	備考
大学運営費（交付金） （21,409千円）	非常勤教員給与	21,409	26,000	特命教員３名分
	非常勤職員給与		1,800	
	教育基盤経費	0	750	
	計	21,409	28,550	

審議１－２

（積算内訳）

別紙様式1　（第6条関係）

2020年度　　【年度計画】

予　算　案

令和2年3月17日

学　長　殿

予算単位名：地域連携推進機構

予算責任者：地域連携推進機構長

予算規程第6条に基づく予算単位の予算案を下記のとおり提出します。

（単位：千円）

支出予算			備考		平成31年度配分額				令和2年度配分額	増減額
予算管理区分（財源別）	中期計画区分-予算科目（目的科目）	配分額								
大学運営費（交付金）	教員人件費-非常勤教員給与（講師以外）	21,409			26,000				21,409	▲ 4,591
大学運営費（交付金）	職員人件費-非常勤職員給与	0			1,800				0	▲ 1,800
大学運営費（交付金）	教育経費-重点配分経費	0			750				0	▲ 750
大学運営費（その他）	職員人件費-非常勤職員給与	1,601			1,634				1,601	▲ 33
大学運営費（その他）	教育経費-重点配分経費	1,500			1,500				1,500	0
大学運営費（その他）	教育経費-教育基盤経費	1,997	（内訳）							
			930	（産）	952	4.89%	×		930	▲ 22
			1,067	（企）	1,092	5.61%	×		1,067	▲ 25
大学運営費（その他）	教育経費-大学開放事業費	2,343	（内訳）							
			2,343	（企）	2,398	12.31%	×		2,343	▲ 55
大学運営費（その他）	研究経費-研究基盤経費	5,892	（内訳）							
			4,529	（産）	4,636	23.81%	×	19,025	4,529	▲ 107
			1,363	（企）	1,394	7.16%	×		1,363	▲ 31 ※端数調整
大学運営費（その他）	一般管理費-運営管理費	12,464	（内訳）							
			5,882	（産・知財）	6,021	30.92%	×		5,882	▲ 139
			2,231	（産・他）	2,284	11.73%	×		2,231	▲ 53
			680	（企）	696	3.57%	×		680	▲ 16
			3,671	（保守費）						
合　計		47,206								

② 機能強化経費 21，409千円

＋

③ 機構採用事務補佐員 1，601千円

＋

④ 機能強化経費（学内負担分） 1，500千円

① 令和2年度総配分額 47，206千円

－ 24，510千円（②+③+④）＋ 3，671千円（R2年度限りサテライト保）

＝ 19，025千円

地域連携推進機構　年度計画予算（当初配分）額

２０１６（H28)年度　地域連携推進機構設置

	教育基盤経費	大学解放事業費	研究基盤経費	一般管理費	計	前年度比	
産学連携推進部門	1,056		5,137	9,205	15,398		
生涯学習推進部門	1,210	2,657	1,546	772	6,185		
				計	21,583		

２０１７（H29)年度

	教育基盤経費	大学解放事業費	研究基盤経費	一般管理費	計	前年度比	
産学連携推進部門	1,049		5,106	9,148	15,303	-95	-0.6%
生涯学習推進部門	1,203	2,641	1,537	767	6,148	-37	-0.6%
				計	21,451	-132	-0.6%

２０１８（H30)年度

	教育基盤経費	大学解放事業費	研究基盤経費	一般管理費	計	前年度比	
産学連携推進部門	956		4,655	8,340	13,951	-1,352	-8.8%
生涯学習推進部門	1,097	2,408	1,400	699	5,604	-544	-8.8%
				計	19,555	-1,896	-8.8%

２０１９（H31,R1)年度

	教育基盤経費	大学解放事業費	研究基盤経費	一般管理費	計	前年度比	
産学連携推進部門	952		4,636	8,305	13,893	-58	-0.4%
生涯学習推進部門	1,092	2,398	1,394	696	5,580	-24	-0.4%
				計	19,473	-82	-0.4%

２０２０（R2）年度

	教育基盤経費	大学解放事業費	研究基盤経費	一般管理費	計	前年度比	
(旧)産学連携推進部門	930		4,529	8,113	12,642	-1,251	-9.0%
(旧)生涯学習推進部門	1,067	2,343	1,363	680	5,453	-127	-2.3%
				計	18,095	-1,378	-7.1%

別紙様式2(第8条関係)
令　和　２　年　度

学　　内

審議１－４

配 当 年 月 日 : 令 和　2年04月01日
配分グループ番号 :　　2020001

年　度　計　画　予　算　通　知　書

予算単位名: 地域連携推進機構
予算責任者: 地域連携推進機構長

学　　長
(公 印 省 略)

予算規程第8条に基づく予算単位の予算を下記のとおり配分します。

予算管理区分	中期計画	予算科目	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄｺｰﾄﾞ	既配分予算額 千円	今回配分額 千円	今回減少額 千円	改配分予算額 千円	備考
大学運営費(その他)	職員人件費	非常勤職員給与	00000000		1,601		1,601	
	教育経費	教育基盤経費	00000000		1,997		1,997	
		大学開放事業費	00000000		2,343		2,343	
		重点配分経費	00000000		1,500		1,500	・機能強化経費(学内) ｱｸﾃｨﾌﾞｼﾝｸﾀﾝｸ　1,500千円
	研究経費	研究基盤経費	00000000		5,892		5,892	
	一般管理費	運営管理費	00000000		12,464		12,464	
大学運営費(運営費交付金)	教員人件費	非常勤教員給与	00000000		21,409		21,409	・機能強化経費(交付金) ｱｸﾃｨﾌﾞｼﾝｸﾀﾝｸ　21,409千円
合　計							47,206	

審議１－５

事　務　連　絡
令和２年４月８日

関係する部局長等　殿

財務担当理事

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う
令和２年度計画予算上の対応について

令和２年度計画予算については、令和２年度予算編成方針に基づき配分したところですが、新型コロナウイルス感染症の影響拡大を受けて、学内対応に係る財源確保のため、下記の予算について配分・執行を一時的に保留します。

つきましては、下記予算に係る公募や執行等の手続きを当面停止くださいますようお願いします。その後、変更があった場合には、改めて通知します。

なお、下記予算のうち、個別の経費に係る対応等については財務企画課予算・資金運用係まで御相談ください。

記

○「戦略的重点配分経費」及び「学長特別政策経費」

○「留学生教育支援基盤経費」

本件照会先:
財務部財務企画課予算・資金運用係
内　線：8048、8046、2052
E-mail：zkyosan@acs.u-ryukyu.ac.jp

審議２

琉大地連第１５１号
令和２年３月３１日

株式会社アイベーションラボ
取締役　田場 誠　殿

国立大学法人琉球大学
学　長　　西田　睦

令和２年度非常勤講師の委嘱について（依頼）

謹啓　時下ますます御清栄のこととお慶び申し上げます。

さて，本学の講師として下記のとおり委嘱したいと存じますので，御承諾くださるようお願いいたします。

なお，御承諾の際は，お手数ですが承諾書及び略歴書又は履歴書を御返送くださるよう併せてお願いいたします。

敬具

記

職名・氏名	委嘱部門	担当講義等	労働時間数
株式会社アイベーションラボ　取締役 田場 誠	地域連携推進機構	イノベーション創出人材育成事業 ・各大学等向け及び社会人向け講座設置支援(コーディネート等) ・プロジェクトトライアルラボの整備、管理及び運営支援 ・イノベーション創出人材育成事業に係る業務等	960 時間以内
委嘱期間　２０２０年４月１日～２０２１年３月３１日			

※本学に提出する書類に含まれる個人情報は、以下の目的のみ利用します。
・採用（委嘱）決定のため　・給与額決定及び振込のため　・連絡をとるため

お問い合わせ先
琉球大学　総合企画戦略部　地域連携推進課
TEL 098-895-8031　FAX 098-895-8185
E-mail：sangaku@acs. u-ryukyu. ac. jp

令和２年３月３１日

国立大学法人琉球大学長　　殿

印

令和２年度非常勤講師の委嘱について（回答）

令和２年３月３１日付け琉大地連第１５１号で依頼のありました標記のことについて，下記のとおり回答します。

記

１　委嘱予定者

所属部署	株式会社アイベーションラボ
職　　名	取締役
氏　　名	田場　誠

２　委嘱について

□ 承諾します。

□ 都合により承諾できません。

（※ どちらか一方の□にレ印を付してください。）

（※　不承諾の場合，その理由を記入してください。）

理　　由	

令和２年３月３１日

国立大学法人琉球大学長　　殿

株式会社アイベーションラボ
取締役 田場 誠　　印

令和２年度非常勤講師の委嘱について（回答）

令和２年３月３１日付け琉大地連第１５１号で依頼のありました標記のことについて，下記のとおり回答します。

記

１　委嘱予定者

所属部署	株式会社アイベーションラボ
職　　名	取締役
氏　　名	田場　誠

２　委嘱について

☑ 承諾します。

☐ 都合により承諾できません。

（※ どちらか一方の☐にレ印を付してください。）

（※　不承諾の場合，その理由を記入してください。）

理　　由	

学内地連第４５０号
令和２年３月２７日

学　　長　　殿

地域連携推進機構長
（公印省略）

受入決定について（報告）

令和 2 年 3 月 23 日付商産第 1900 号で通知のあったことについて、受入を決定しましたので下記のとおり報告します。

記

1　事業名　　イノベーション創出人材育成事業

2　プロジェクトコード　直接経費　20N1000701
　　間接経費　20N0100701

3　委託金額　　20,000,000 円（税込）

4　委託期間　　令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日

4　その他特記事項　　イノベーション創出人材育成事業コンソーシアムとして受託

【琉球大学】(税込)
直接経費：5,685,000 円
間接経費：　134,668 円

【(一社)アントレプレナーシップラボ沖縄】(税込)
直接経費：12,086,848 円
間接経費：　275,302 円

△

御見積書

令和 2 年 3 月 27 日

沖縄県知事 殿

令和2年度
イノベーション創出人材育成事業 の件

下記のとおり御見積り申し上げます。

国立大学法人 琉球大学
学長 西田 睦 (印)
〒903-0213
沖縄県中頭郡西原町字千原1番地
TEL： (098)895-8031
FAX： (098)895-8597
担当者：竹村 明洋

合計金額 ¥ 20,000,000 （税込）

摘要	規格	数量	単位	単価	金額
①人件費		1	式		15,555,848
②謝金		1	式		840,000
③旅費		1	式		50,000
④事業費		1	式		1,326,000
一般管理費					409,970
消費税及び地方消費税					1,818,182
合計					¥20,000,000

【備考】

令和2年度 イノベーション創出人材育成事業 見積総括表

単位:円

項　　目	見積額		
	合計	琉球大学	(一社)アントレプレナーシップラボ沖縄(ESLO)
① 人件費	15,555,848	5,685,000	9,870,848
② 謝金	840,000	0	840,000
③ 旅費	50,000	0	50,000
④ 事業費	1,326,000	0	1,326,000
ア. 使用料・賃借料	1,100,000	0	1,100,000
イ. 消耗品費	120,000	0	120,000
ウ. 通信運搬費	6,000	0	6,000
エ. 印刷製本費	100,000	0	100,000
オ.	0	0	0
キ.			0
小　計　(①+②+③+④)	17,771,848	5,685,000	12,086,848
⑤ 一般管理費	409,970	134,668	275,302
合　計　(　税　抜　)	18,181,818	5,819,668	12,362,150
⑥ 消費税及び地方消費税	1,818,182		-
合　計　(　税　込　)	20,000,000	-	-

令和２年度度イノベーション創出人材育成事業
委託業務仕様書（案）

1　業務名

令和２年度イノベーション創出人材育成事業委託業務

2　委託業務の背景

近年、ＩＯＴやビッグデータ、ＡＩ等をコアとする第４次産業革命と呼ばれる産業・技術革新が世界的に進みつつあり、生産や消費といった経済活動だけでなく、働き方などライフスタイルも含めて経済社会の在り方が大きく変化しようとしている。

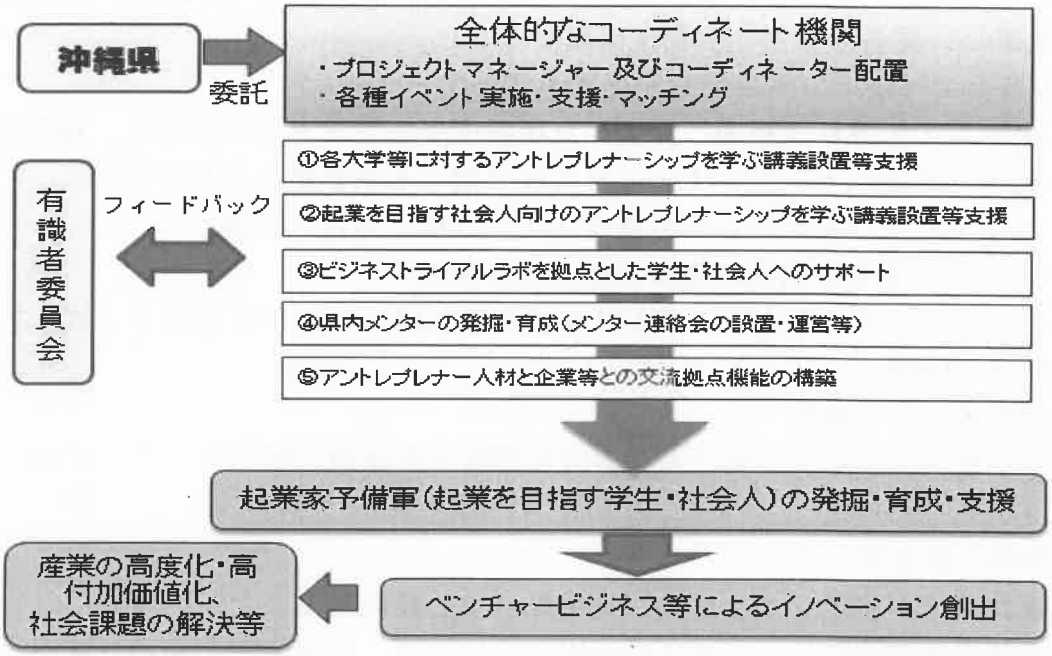
一方、沖縄経済は、観光や IT 関連産業等のリーディング産業が牽引し好調に推移しているものの、労働生産性や県民所得の低さ、非正規雇用率の高さ、人手不足の拡大等、多くの課題を抱えている。また、これらの経済・産業面の課題以外にも、教育や福祉、医療など様々な分野で社会課題を抱えており、行政と民間が連携し迅速に対処することが求められている。

このような県内外の社会経済情勢を背景に、イノベーションを創出し産業の新たな成長や社会課題の解決をけん引する人材及びベンチャー企業等を育成する必要性が増している。

3　事業の目的

本県経済の成長、産業の高度化・高付加価値化、社会課題の解決等を促進するため、起業家マインド（アントレプレナーシップ）を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、これらの人材による新たなベンチャービジネスや社会課題の解決に資する事業の開発等、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する。

4　事業実施スキーム図



5　委託業務の内容

本事業で実施する主な業務は以下のとおり。

（１）事業実施体制の構築

本事業を円滑かつ効果的に実施するため、事業を統括的に管理するプロジェクトマネージャー１名と、大学や企業支援機関、講師やメンター等とネットワークを構築し、本事業の各種取組みを効果的に実施するコーディネーター１名を県内に配置すること。

（２）県内大学等が取り組むアントレプレナー育成の講義や研修等の支援

アントレプレナー育成を目的とした講義や研修等を行う県内の大学や専門学校、企業支援機関等に対し、講師の紹介や教育プログラムへの助言等の支援を行うこと。

（３）アントレプレナー人材育成に係るイベント等の実施及び支援

学生等のビジネスプラン形成能力の向上や優れたビジネスプランの発掘等に資する「ビジネスプランコンテスト」及び起業に関するノウハウ等を実践で学ぶ「ビジネストライアルプログラム」を開催するとともに、コンテスト参加者や起業を目指す学生・社会人をサポートする拠点となる「ビジネストライアルラボ」を大学等に設置し、継続的な支援を行うこと。

（４）県内メンターの発掘・育成

①ビジネストライアルラボ等において学生や社会人に起業に関するアドバイス等を行うメンターとなる人材や、アントレプレナー教育の講師となる人材を県内の起業家等から発掘・育成すること。

②メンターや講師等による連絡会を設置・運営し、アントレプレナー育成の取組みが継続的に行える体制を構築すること。

（５）アントレプレナー人材と企業等との交流拠点機能の構築

アントレプレナー人材による起業の実現及び優れたビジネスモデルの創出等を促進するため、スタートアップ関連施設等と連携し、本事業のプログラム参加者等と企業や投資家、企業支援機関等が交流できる機能を県内に構築すること。

（６）有識者委員会の設置及び開催

①アントレプレナー人材育成に関し有識者委員会（以下「委員会」という。）を設置し、委員会を年２回程度開催すること。

②委員会では以下の事項等を実施すること。

・大学等の教育研究機関、企業、支援機関等のネットワーク促進、情報共有化
・県内外のアントレプレナー人材育成に関する取り組みの現状把握
・本事業における取り組みの課題抽出及び解決方法の検討
・その他本事業の実施に関し必要となる調査等

（７）これまで県が行った起業家人材育成事業に関わった学生等のフォローアップ支援・動向調査

（８）県外等先進地調査

（９）その他アントレプレナー人材育成を推進する諸取り組み

6　委託業務の経理等

（１）委託業務が完了したときは、実績報告書を提出すること。

（２）当該委託業務に係るすべての支出については、領収書等の厳格な証明書類が必要である。また、支出額、支出内容について完了検査時に厳正に審査され、これを満たさない場合は当該委託費の支払ができない場合がある。

（３）委託業務に係る経費については、会計帳簿を備え、他の経理と明確に区別して記載し、委託費の使途を明らかにしておくこと。

（４）委託費の支出内容を証する経理書類を整備して、会計帳簿とともに委託業務の完了した日の属する会計年度の終了後５年間、いつでも閲覧に供することができるように保存しておくこと。

（５）委託料の支払いについては、委託業務完了後に提出する実績報告に基づき支払うべき委託費の額の確定をし、精算払いを行うものであること。また、業務の資金繰りに配慮し、半期又は４半期毎の期初に概算払いを行うことができる。

（６）委託業務を実施する場合、原則、財産（備品等）の取得は認めないものとする。

7　再委託の制限

（１）契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請負わせることができない。また、以下の業務（以下「契約の主たる部分」という。）については、その履行を第三者に委任し、又は請負わせることができない。

ア　契約金額の 50％を超える業務

イ　企画判断、管理運営、確認検査等の総括的かつ根幹的な業務

ウ　契約の相手方を選定した理由と不可分な関係にある実施体制の構築、モデル校等間の情報・意見交換の開催等の根幹的な業務

（２）指名停止措置を受けている者、暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請負わせることはできない。

（３）契約の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、あらかじめ書面による県の承認を得なければならない。ただし、以下に定める「その他、簡易な業務」を第三者に委任し、又は請負わせるときはこの限りでない。

ア　資料の収集・整理

イ　複写・印刷・製本

ウ　原稿・データの入力及び集計

8　その他

（１）受託者は新たなベンチャービジネス等の起業・事業化に努めること。

（２）受託者は事業の進捗状況を毎月沖縄県に報告すること。

（３）本事業は、沖縄振興特別推進交付金等を活用して実施するものであり、受託者においては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）に基づき、適正に執行する必要がある。

（４）この仕様書に定めのない事項又は疑義が生じた場合は、委託者と受託者の双方が協議して定める。

商産第１９００号
令和２年３月２３日

イノベーション創出人材育成事業受託コンソーシアム
代表者　国立大学法人　琉球大学
地域連携推進課長　殿

沖縄県商工労働部
産業政策課長　平田　正志

令和２年度「イノベーション創出人材育成事業」に係る見積書の提出について（依頼）

令和２年度「イノベーション創出人材育成事業」につきまして、業務委託を予定しておりますので、委託料の見積書をご提出いただきますようお願いいたします。

記

1）事 業 名 ： イノベーション創出人材育成事業
2）事業概要 ： 本県経済の成長、産業の高度化・高付加価値化、社会課題の解決等を促進するため、起業家マインド（アントレプレナーシップ）を有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、これらの人材による新たなベンチャービジネスや社会課題の解決に資する事業の開発等、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する。
3）委託期間 ： 令和２年４月１日～令和３年３月３１日
4）委 託 額 ： 見積書を徴収し、予算範囲内で決定する。
5）事業内容 ： 別添のとおり

この事業は、令和２年度当初予算成立を前提とした年度開始前の準備手続きであり、予算成立決定後に効力を生じるものです。
県議会において予算案が否決された場合、または予算額に変更があった場合は、契約を締結しない又は契約額を変更することがありますので、あらかじめご了承ください。

審議３

中期目標の達成状況報告書

2020 年６月

琉球大学

Ⅱ 中期目標ごとの自己評価

１　教育に関する目標（大項目）
２　研究に関する目標（大項目）
３　社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標（大項目）

〔小項目３－１－１の分析〕**中期目標７**

小項目の内容	地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組を構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。

○小項目３－１－１の総括
≪関係する中期計画の実施状況≫

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。		
中期計画を実施している。		
中期計画を十分に実施しているとはいえない。		
計		

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

中期目標７：　４年目までの実績及び５年目以降の見込みについて

本学では、地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組みを構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成するため、地域志向のプログラムや地域創生科目の拡充、COC 事業やトビタテ留学 JAPAN 等の地域協働事業の展開を通し、本学が育成する人材の地元定着化に取り組んでいるほか、教育研究の成果を踏まえ、サテライトキャンパスを活用した学習コミュニティづくりを強化し、多様な学習ニーズに基づく学習機会や学び直しの充実を図り、地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行っている。

また、地域産業の振興を担うグローカルな人材を育成するため、「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」と連携して、地域づくりのための人材養成プログラム、産学官コーディネータ等の産業振興を担う高度専門職養成プログラムや地域行政を担う自治体職員能力強化プログラム等の目的別プログラムを開発して実施し、沖縄産学官協働人財育成円卓会議を活用した、受講者のキャリアアップに繋がる客観的な地域認証システムの構築を目指している。

〔小項目３－１－１の下にある中期計画の分析〕
≪中期計画３－１－１－１に係る状況≫**中期計画２６**

中期計画の内容	地域の企業や自治体等のニーズに応えた人材を育成するため、地域志向のプログラムや地域創生科目の拡充を進める。また、COC 事業やトビタテ留学 JAPAN 等の地域協働事業の展開を通して、本学が育成する人材の地元定着化に取り組む。

実施状況（実施予定を含む）の判定	□　中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ■　中期計画を実施している。 □　中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況

(A)沖縄県の行政・企業等のニーズに応えたインバウンド対応人材の育成

沖縄産学官共同人材育成円卓会議が地域協議会として実施する「トビタテ！留学 JAPAN プロジェクト（地域人材コース）」において、本学が事務局となり、プログラムの企画・運営を推進している。

本プロジェクトは、インバウンドが著しく増加している沖縄県において、県及び県内企業のニーズに応えた人材育成の一環として平成２７年度より継続的に行われており、プロジェクトの運営に十分な寄附金を県内企業等より獲得し、実際にプロジェクト参加者が外資系観光産業界や、アジアを中心とした物流関連企業に就職するなどの成果をあげている。

(B)高等教育環境のない地域への知の還元事業

平成 21 年度から、離島出身の本学学生が中心となり、高等教育環境のない離島に赴き、現地の小中高生や保護者に対して大学で学ぶ意義やキャンパスライフなどを伝える「知のふるさと納税事業」（地域人材育成プログラム）を行っている。

第１期中期目標・中期計画期間から開始した本事業において、第３期は、かつて本事業に離島住民として参加し本学に進学した学生が、卒業後、教諭として離島に赴任し本事業の受入れ側になるなど、教育人材の循環を生み出すまでに至り、人材の地元定着化に寄与している。

(C)地域志向型リーダー育成プログラムの開発・実施とその成果について

地域に求められている人材の育成に向けて、連携自治体等、事業共同機関と連携して「地域志向型リーダー」を育成するための教育プログラムの開発・実施をしている。

地域創生副専攻の対象科目にもなっている地域創生科目の拡充を行っており、平成 30 年度に、共通教育「琉大特色・地域創生科目」等として開講している科目は、「現代沖縄地域論」「現代沖縄の地域振興」「地域課題ﾌｨｰﾙﾄﾞﾜｰｸ演習」「地域プロジェクト実践」（前学期集中及び後学期集中）「地域創生のためのﾃﾞｼﾞﾀﾙﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ入門」「沖縄美ら島地域資源活用論」「地域創生のためのﾃﾞｼﾞﾀﾙﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ実践」「沖縄の航空事業と地域振興」「地域創生のための地域商品開発入門」「沖縄の航空事業と地域振興２」及び「人生 100 年時代におけるｷｬﾘｱ開発のための働き方入門」の 12 科目を設置し、延べ 787 名が受講した。

(D)地域協働事業における成果ついて

COC+事業として、これまでに雇用の創出と若者の地方定着に関する協定を締結している自治体（宮古島市、石垣市、久米島町、南城市、うるま市、宜野湾市、西原町、中城村）において協働事業を実施した。

各自治体と取り組んだ主な共同事業は下記のとおり

宮古島市：

地域課題「小さな拠点づくり」をテーマにした正課外実習

石垣市：
　地域課題「離島における地域資源を生かした商品開発・雇用づくり」をテーマにした正課外実習
南城市：
　地域課題「海外交流推進事業」をテーマにした正課外実習
宜野湾市：
　地域課題「関係人口の拡大」をテーマにした正課外実習
西原町：
　地域課題「文教のまちの実現（学生の町事業への参加）」をテーマにした正課外実習
中城村：
　地域課題「教職正課との連動」をテーマにした正課外実習

(E) 学長裁量経費を活用した地域協働事業の支援について
　平成３０年度から、運営費交付金の学長裁量経費である戦略的重点配分経費戦略的地域連携推進経費により、以下のとおり、学内の教員が中心となって取り組む地域協働事業の支援を行ってきた。

【地域協働プロジェクト推進経費】
　平成３０年度は、産学官等の保有する多様な資源を活用し、地域課題の解決や地域・産業振興に資するプロジェクト１１件を支援した。
　平成３１（令和元）年度は、前年度支援した１１件のプロジェクトのうち、さらなる発展や自立化が期待できる４件の事業への継続支援を実施している。
　地域課題の解決や地域・産業振興に資する取組を支援する地域協働プロジェクトによる支援事業では、地域資源である星空を活用し、地元の天文関係団体と連携した「星空案内人」を養成する講座の開設により、観光等の地域の活性化に貢献する人材（星空準案内人）を３４人養成した。
　また、地元企業との連携による IoT・ICT 技術を活用した事業「多様なデータを用いた観光流動推計と交通マネジメント」が、令和元年には、株式会社コロプラ、株式会社 OTS サービス経営研究所、沖縄セルラー電話株式会社、沖縄セルラーアグリ&マルシェ株式会社と五者間業務協力協定を締結するなど事業の拡大を図り、自走化している。

【地域協働萌芽プロジェクト推進経費】
　令和元年度は、地域協働萌芽プロジェクト推進経費により、大学・大学院生、小中高校生、中高教員、大学教員、教育行政等が協力して、小中高校生の探究活動の支援を行う教育プロジェクトである「沖縄科学技術教育シンポジウム（OASES）2019 の開催と関連プロジェクト」を支援した。OASES は大学・大学院生、小中高校生、中高教員、大学教員、教育行政等が協力して、小中高校生の探究活動の支援を行う教育プロジェクトであり、琉大ハカセ塾、カガク院等と連携した取り組みとなっている。

○2020 年度、2021 年度の実施予定
(A)2020 年度も引き続き「トビタテ！留学 JAPAN プロジェクト（地域人材コース）」を実施し県及び県内企業のニーズに応えた人材育成を進めていく。

(B) 2020 年度以降も「知のふるさと納税事業」（地域人材育成プログラム）の取り組みを継続し、離島地域への人材育成を継続する。

(C)地域志向教育プロジェクトは、COC 事業終了後も学内での取り組みとして継続しており、学生が自ら地域に入り地域の再生・活性化や課題解決等に取り組む「ちゅらプロ」や地域志向教育をより拡充・強化し推進するために「正課科目における地域志向取り組み」などを学内予算にて実施した。
また、「地域志向プロジェクト」として個別に行った事業は、事業終了後も様々な形で 2020 年以降も継承して実施する。

(D) COC+事業として協定を締結している自治体との実施期間は今年度で終了するが、各自治体と連携し必要な取り組みについては、継続していくことを目指す。

(E)学長裁量経費を活用した地域協働事業の支援について
2020 年度も引き続き、地域協働プロジェクトの支援を実施し、自治体や地元企業との連携による事業の自走化を目指す。

≪中期計画３－１－１－２に係る状況≫**中期計画２７**

中期計画の内容	教育研究の成果を踏まえ、サテライトキャンパスを活用した学習コミュニティづくりを強化し、多様な学習ニーズに基づく学習機会や学び直しの充実を図り、地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行う。（◆）
実施状況（実施予定を含む）の判定	□　中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ■　中期計画を実施している。 □　中期計画を十分に実施しているとはいえない。

〇実施状況

(A)地域ニーズに応えた学習機会の提供について

地域住民への学習機会の提供を拡充するために、平成 28 年度から、地域連携推進機構において公開講座及び公開授業と、サテライトキャンパスにおけるプログラム提供を一体的に管理し、平成 31 年度まで、毎年 100 講座、100 科目以上の提供を行い、受講者数も 3,000 人以上を維持している。

また、公開講座についてはアンケートによるニーズ調査も実施しており、その結果を踏まえた地域・企業ニーズに応えた講座の開発・開講に至っている。

(B)サテライトキャンパスの有効利用及びリカレント教育について

沖縄本島内だけでなく、島嶼地域（石垣島、久米島、宮古島）にもサテライトキャンパスを拡充し、学習機会の充実化を進めている。

特に、社会人の学び直し機会の拡充を目的とした「琉球大学サテライト・イブニング・カレッジ」（平成 28 年度に文部科学省職業実践力育成プログラム（BP）認定）を平成 27 年度から開講しており、開講 3 年目にあたる平成 29 年度には前年度より 2 倍以上の受講生（H28:47 名→H29:111 名）を獲得する等、地域ニーズに応えた取組を行っている。

(C)起業家マインドを有する人材の育成について

沖縄県からの委託を受け、イノベーション創出を促進するような起業家マインドを有する人材を継続的に育成・輩出する取組を実施している。

県内大学や高等専門学校等が取り組む起業家育成の講義・研修の支援や、専門家を招聘し起業家予備軍育成のための自主講座を実施している。
また、講義だけではなく、実践する場として、登録制の「プロジェクトトライアルラボ」を設置し、登録している学生等に対し、常駐コーディネーターなどがアドバイスを行うなど、起業家マインドを有する人材育成の場を提供している。平成２８年度から平成３１年度までに、県内大学等８校でのアントレプレナーシップに関する出前講座及び県内大学等３校においてアントレプレナー人材育成講座の開設支援を実施した。また、これまでに１社設立、９名の起業家を輩出した。

(D)出前授業による裾野の広い学習内容の提供について
公開講座の一環として、本学内だけではなくサテライトキャンパスや学外施設を利用して講座を開講する出前講座を行っている。
行っている講座として、琉球大学の「与那フィールド」と国頭村の森林などを使い行っている「やんばるで学ぶ世界自然遺産学習」や「やんばる山学校」、水素エネルギーへの理解を促進するために幅広い層を対象にサテライトキャンパスにて行っている「水素のチカラ」、保健の分野である「世界遺産登録へ向けた沖縄伝統空手の健康技・三戦と尿失禁・頻尿に役立つ骨盤底筋訓練」「がん患者・家族を癒す緩和ケアの実際」などの出前講座を行っている。

(E) サテライト教育の一環で首里公民館にて琉大サテライトイブニングカレッジとして、金曜の夜と土曜日の午後に社会人向けの講義を行っている。講義の内容は主にマネジメント論などであり、経営に携わる人やビジネスマン、行政職員など多岐にわたる業種の人のレベルアップに貢献している。
島嶼県において航空は地域の産業や生活を支える重要な役割を担っており、将来にわたって継続してくためには航空人材の育成が重要であるが、本学では、COC+を機に航空会社との協働による航空人材の育成についても取り組み、成果を上げつつある。

○2020 年度、2021 年度の実施予定
(A)2020 年度以降も引き続き学習機会や学び直しの充実を図り、地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行う。

(B)沖縄本島内だけでなく、島嶼地域（石垣島、久米島、宮古島）にも学習機会を提供し、また、社会人の学び直し機会の拡充の取り組みを 2020 年度以降も引き続き行う。

(C)2020 年度も引き続きイノベーション創出を促進するような起業家マインドを有する人材を育成・輩出する取組を実施する。4/16 最終入力

(D) 2020 年度も引き続き地域住民への学習機会の提供を拡充するためにサテライト教育も含め検討をする。

(E) 2020 年度以降も引き続きサテライト教育の充実を図り、地域への人材育成の取り組みを進める。

≪中期計画３－１－１－３に係る状況≫**中期計画２８**

中期計画の内容	地域産業の振興を担うグローカルな人材を育成するため、地域の他機関が連携する沖縄産学官協働人財育成円卓会議（県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等）と連携して、地域づくりのための人材養成プログラム、産学官コーディネータ等の産業振興を担う高度専門職養成プログラムや地域行政を担う自治体職員能力強化プログラム等の目的別プログラムを開発して実施する。また、沖縄産学官協働人財育成円卓会議を活用し、受講者のキャリアアップに繋がる客観的な地域認証システムを構築する。（◆）
実施状況（実施予定を含む）の判定	□　中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ■　中期計画を実施している。 □　中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況

(A) 沖縄産学官協働人財育成円卓会議と連携した目的別人材育成プログラムの開発・実施について

平成２９年度より、沖縄産学官協働人財育成円卓会議（以下、円卓会議という）の提言を受け、円卓会議の下に、県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等を含めたワーキンググループや研究会を設置し、教育環境、観光産業、子供の貧困など、地域課題の解決や産業振興に寄与する専門人材育成を目的としたプログラムを開発・実施してきた。

その開発にあたり、平成２８年度には地域ニーズや特性を踏まえたプログラム開発の必要性に鑑み、ニーズ把握と整理のための基礎調査を実施した。

平成２９年～令和元年の間に１９件の目的別人材育成プログラムを開発・実施し、高度専門職の個別プログラムにおいては、令和元年度 11 月 20 日現在、延べ３０名が受講している。

No	分野	プログラム名	H28	H29	H30	R 元
1	地域・政策人材育成	島嶼地域交流ファシリテーター養成講座	開発	実施	実施	実施
2		ソーシャルキャピタル構築講座	開発	実施	実施	実施
3		クラウドファンディング実践講座	開発	実施	実施	実施
4		社会的インパクト投資基礎概論	開発	実施	実施	実施
5		政策立案能力基礎プログラム	開発	実施	実施	実施
6		政策立案能力強化プログラム	開発	実施		実施
7		グローバルキャリアデザイン		開発・実施	※「キャリアデザインとジェンダーⅡ」に統合	
8		地域企業（自治体）お題解決プログラム		開発・実施	実施	実施

9		キャリアデザインとジェンダーⅡ			開発・実施	実施
10		地域円卓会義マネジメント講座			開発・実施	実施
11		星空案内人養成講座			開発・実施	実施
12	インクルーシブ教育推進人材の育成	地域の子どもを支援するインクルーシブ　教育推進人材の育成プログラム		開　発（継続）	開発・実施	実施
13		地域子ども総合支援者基礎講座			開発・実施	実施
14		地域子ども総合支援者養成講座			開発・実施	実施
15	高度専門職養成	沖縄型医工連携人材の育成プログラム		開発・実施	実施	
16		IoT システムセキュリティ実践講座（基礎編）			開発・実施	実施
17	新たな人材育成	ブロックチェーンパイロットコース			開発・実施	
18		ブロックチェーン技術基礎講座			開発	実施
19		ブロックチェーン技術応用講座			開発	実施

(B) 一般財団法人地域公共人材開発機構による認証と「初級地域公共政策士」の輩出について

開発した目的別人材育成プログラムのうち、６科目が一般財団法人地域公共人材開発機構の資格制度「初級地域公共政策士」の認証科目に認定された。

地域公共政策士とは、政策課題に対してプロジェクトリーダーとしてチームマネジメント力を備えて、課題解決を遂行していく力を獲得した人物で、異なる職業分野の垣根（セクター）を越えて地域の公共的活動や政策形成をコーディネートし課題解決を導くことができ、こうした人と人の間にある公共を発信し、リードしていく人材として活躍していくことが期待されている。この資格には、「初級地域公共政策士」（level.6 学士レベル）と「地域公共政策士」（ level.7 修士レベル）の 2 種類があり、このうち、「初級地域公共政策士」（学士レベル）に、目的別人材育成プログラム６科目が認定された。

認定された科目は、令和元年度後期から大学の正規授業の公開授業として開講し、令和２年３月末に、１３人（社会人受講生９人、本学学生４人）の資格取得者を輩出した。

(C) IoT 機器セキュリティ認証制度に準ずる人材育成プログラムについて

高度専門職の個別プログラムにおいては、県内企業、経済団体と連携し、地域の情報通信関連産業の振興に資するため、一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会（CCDS）の IoT 機器セキュリティ認証制度に準ずる人材育成プロ

グラムを開発し、平成３０年度からその導入の公開講座を実施してきた。令和元年度においては、この公開講座に加え、本学大学院理工学研究科博士前期課程の特別講義としてもプログラムを実施するなど、高度な専門教育にも活用されている。

○2020 年度、2021 年度の実施予定

(A) 沖縄産学官協働人財育成円卓会議と連携した目的別人材育成プログラムの開発・実施について

2020 年度、2021 年度においても、沖縄産学官協働人財育成円卓会議と連携し目的別人材育成プログラムの開発・実施を進める。
同時に、沖縄産学官協働人財育成円卓会議を通して、行政・民間の社会人のキャリアアップに同プログラムを活用してもらい、地域の人材育成を推進するとともに、社会人受講者が受講する際のバックアップ体制などについても検討を進めていく。

(B) 一般財団法人地域公共人材開発機構による認証と「初級地域公共政策士」の輩出について

一般財団法人地域公共人材開発機構により認証を受けた科目を引き続き実施するとともに、令和２年(2020)年度には、新たに２科目の認証を受ける予定である。

(C) IoT 機器セキュリティ認証制度に準ずる人材育成プログラムについて

2020 年度、2021 年度においても、一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会（CCDS）と連携し、IoT 機器セキュリティ認証制度に準ずる人材育成プログラムを積極的に実施し、沖縄県内の情報通信関連産業の振興を支える高度 ICT 人材育成を推進していく。

〔小項目３－１－２の分析〕中期目標８

小項目の内容	沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向って、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。

○小項目３－１－２の総括
≪関係する中期計画の実施状況≫

実施状況の判定	自己判定の内訳（件数）	うち◆の件数※
中期計画を実施し、優れた実績を上げている。		
中期計画を実施している。		
中期計画を十分に実施しているとはいえない。		
計		

※◆は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」

中期目標８：　４年目までの実績及び５年目以降の見込みについて

沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向かって、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取り組みを推進し、地域の産業振興に資するため、沖縄産学官連携推進協議会等と連携し、企業ニーズを

掘り起こし、本学の研究成果とのマッチングを行い、沖縄の産業振興に寄与する共同研究等を推進しているほか、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献するため、企業経営や行政運営の改善に関する専門人材を配置するとともに、企業や自治体等との連携体制を構築する「地域共創人材バンク」の制度設計と運用を目指している。

〔小項目３－１－２の下にある中期計画の分析〕

≪中期計画３－１－２－１に係る状況≫**中期計画２９**

中期計画の内容	「行動するシンクタンク」として地域コーディネータ機能を強化するため、地域連携推進機構に交流人材センター（仮称）を設置し、企業経営や行政運営の改善に関する専門人材を配置するとともに、企業や自治体等との連携体制を構築する。
実施状況（実施予定を含む）の判定	□　中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ■　中期計画を実施している。 □　中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況

(A)　「地域共創人材バンク」の制度設計について

平成２８年～２９年度にかけて、地域コーディネータ機能強化を目指し、地域連携推進機構に交流人材センター（仮称）の設置を検討し、その後、登録制の人材バンク構想を検討した。

平成２９年度は、内閣府からの委託事業「沖縄型医工連携人材の育成プログラム」において、民間企業から２名プロジェクトマネージャ及びサブプロジェクトマネージャーとして地域連携推進機構地域連携企画室に登用し、また、沖縄県の委託事業「知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業」において、民間から１名の専門人材をコーディネーターとして同室に登用した。

平成３０年度は、沖縄県の委託事業「知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業」において、民間から１名の専門人材をコーディネーターとして地域連携推進機構地域連携企画室に登用した。

令和元年度には、学長による「イノベーションの先導に向けた体制の見直しに向けて」の方針に基づき、研究推進機構と地域連携推進機構の組織を見直すと共に、「行動するシンクタンク」機能を強化するため、令和２年度以降の「地域共創人材バンク」の制度設計と運用を目指している。

○2020 年度、2021 年度の実施予定

(A)　「地域共創人材バンク」の制度設計について

「地域共創人材バンク」の制度設計と運用を目指す。

学内の他の機構との連携を強化していくと共に、大学内外の人材を登録し、それぞれの事例の専門部会を立て上げることにより、企業や自治体等との連携を構築する。

≪中期計画３－１－２－２に係る状況≫**中期計画３０**

中期計画の内容	地域の産業振興を推進するため、沖縄産学官連携推進協議会等と連携し、企業ニーズを掘り起こし、本学の研究成果とのマッチングを行い、沖縄の産業振興に寄与する共同研究等を推

	進する。
実施状況（実施予定を含む）の判定	□　中期計画を実施し、優れた実績を上げている。 ■　中期計画を実施している。 □　中期計画を十分に実施しているとはいえない。

○実施状況

(A)企業のニーズ把握と本学シーズのマッチングについて

平成 28 年度に本学の研究及び技術を企業と結ぶ「琉球大学研究技術マッチングシステム」を構築し、同システムを地域連携推進機構のホームページに掲載し、マッチングサイトとして運用を開始した。また、企業へのニーズ調査（回答：776 件）を実施し、以降、その分析を元に将来的に本学保有シーズとのマッチングの可能性が見込める企業へのヒアリングの実施・検証をするなどし、産業界のニーズの把握と本学研究組織の活動へニーズを反映する仕組みの強化を推進している。

平成 29 年度には、沖縄地域におけるイノベーション創出を目的として、本学と内閣府沖縄総合事務局が中心となって活動してきた「沖縄産学官連携推進協議会」を発展解消し、産業界のニーズ把握・支援機能を強化した新たな組織体制となる「沖縄産学官イノベーション創出協議会」を設立した。

平成 30 年度に鹿児島大学南九州・南西諸島域共創機構との産学連携の協力推進に関する協定を締結し、相互の有する研究シーズの情報発信や、相互の地域企業ニーズと相互の研究シーズのマッチング、産学連携に係る教育の推進についての連携体制の構築を図り、相互の研究シーズを検索できるシステム「Searchi KURU」を作成した。

平成 31 年度には、株式会社キャンパスクリエイトと産学連携に関する契約を締結し、県外への研究シーズ発信を強化した。

○マッチングによる共同研究成果の一例

本学と包括連携関係にある中城村の漁港内養殖用地の高度利活用ニーズを踏まえ、本学、地元漁協及び民間企業による産学官連携体制の下、再生可能エネルギーを用いた半閉鎖循環式陸上養殖技術の開発とその応用研究による事業化構想の検討を進めた。

本構想は、理学部による熱帯性魚類の成長と成熟促進に関する基礎研究の成果に、工学部による再生可能エネルギーを活用した亜熱帯・島嶼型の分散型電源や蓄電システムの応用研究の成果を取り込むという、地域特性を考慮した学部横断型の構想となっている。本構想の実現に向けて、平成 30 年 4 月に「一般社団法人中城村養殖技術研究センター」（構成：民間企業 2 社、地元漁協、本学教員 2 名）を設立し、再生可能エネルギーを利用したランニングコストの削減を実現する当センター施設を令和元年度から本格稼働している。

(B)地元企業との連携による地域資源を活用した商品開発について

平成 28 年度から本学の有する研究シーズ、事業アイデア、ノウハウ、ビジネスモデル、デザイン等の知的資産を活用し地元企業と「琉球大学ブランド商品」の開発を支援することで、沖縄の地域振興・地域産業活性化につなげることを目的とした「琉球大学ブランド商品開発支援事業」を開始している。本事業において、毎年度 2 つ以上のアイデアを実際に商品化することに成功している。

(C)産学官金連携による共同研究のスタートアップ支援について

本学の研究シーズと地域ニーズ又は企業ニーズをマッチングし、産学官連携の

共同研究を支援することで地域振興・地域産業活性化に寄与し、併せて国や沖縄県が実施するほかの支援事業などへの提案に向けたさらなるブラッシュアップを図ることを目的とし、平成 27 年度より「産学官金共同研究スタートアップ支援事業」を実施している。平成 28 年度からは沖縄銀行から寄付を受け、本学と沖縄銀行との共同事業として実施している。

○小項目の達成に向けて得られた実績

(A)企業のニーズ把握と本学シーズのマッチングについて

平成 28 年度～平成 31 年度までに「琉球大学研究技術マッチングシステム」に研究シーズ 153 件、特許情報 71 件を掲載した。マッチングサイトを含む企業からの問い合わせに対し、これまで 127 件のマッチングを行った。

(B)地元企業との連携による地域資源を活用した商品開発について

平成 28 年度から平成 31 年度までに 10 商品を開発した。そのうち、6 商品は商品化され県内で販売されている。

(C)産学官金連携による共同研究のスタートアップ支援について

平成 28 年度から平成 31 年度に支援した 49 件のうち 8 件について、沖縄県などからの新たな事業費の獲得や企業との共同研究、そのほか外部資金の獲得につながった。

○2020 年度、2021 年度の実施予定

(A)企業のニーズと本学シーズのマッチングについて

2020 年度も引き続き研究シーズ発信を行い、企業ニーズとのマッチングを図る。

(B)地元企業との連携による地域資源を活用した商品開発について

2020 年度も引き続き琉球大学ブランド商品開発事業を実施し、本学の知的資産を活用した商品開発を支援していく予定である。

(C)産学官金連携による共同研究のスタートアップ支援について

2020 年度も引き続き産学官金共同研究スタートアップ支援事業を実施する。これまで支援実績を踏まえ、支援内容をブラッシュアップ予定である。

地域連携推進機構運営会議 委員名簿

（令和２年４月１日時点）

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 （理事・副学長（地域貢献・国際交流・広報））	牛窪（うしくぼ） 潔（きよし）	１号委員	
2	副機構長 （副学長・副理事（地域連携担当））	竹村（たけむら） 明洋（あきひろ）	２号委員	
3	地域共創企画室長 （地域共創企画室　教授）	背戸（せと） 博史（ひろふみ）	３号委員	
4	地域共創企画室　准教授	柴田（しばた） 聡史（さとし）	４号委員	
5	総合企画戦略部 地域連携推進課長	仲里（なかざと） 隆司（りゅうじ）	５号委員	
6	地域共創企画室　特命准教授	小島（こじま） 肇（はじめ）	６号委員	
7	地域共創企画室　特命准教授	島袋（しまぶくろ） 亮道（あきみち）	６号委員	
8	地域共創企画室　特命准教授	畑中（はたなか） 寛（ひろし）	６号委員	
9	総合企画戦略部長	満尾（みつお） 俊一（しゅんいち）	６号委員	

「国立大学法人琉球大学地域連携推進機構規則」より

（運営会議の組織）

第１６条 運営会議は，次に掲げる委員で組織する。

（１）機構長

（２）副機構長

（３）室長

（４）専任教員

（５）総合企画戦略部地域連携推進課長

（６）その他機構長が必要と認めた者

２ 前項第６号の委員の任期は２年とし，再任を妨げない。ただし，欠員が生じた場合の後任者の任期は，前任者の残任期間とする。